

世界臨床検査通信シリーズ -1

耐性菌の増加が術後やがん化学療法にも重大な脅威

国際臨床病理センター・自治医科大学名誉教授 河合 忠

2014年4月、WHOは抗菌薬への耐性拡大が公衆衛生上“重大な世界的脅威”であると警告し、現状が続けば地球温暖化にも匹敵する“時限爆弾”となりつつあるとの危機感が広がっている。CDC (USA) の推計によると、米国において年間少なくとも200万人が耐性菌に感染し、少なくとも2万3千人が死亡している。2015年早々にオバマ政権が抗菌薬に対する耐性に関する行動計画を公表した。2015年10月のThe Lancet Infectious Diseases の電子版の論文では、感染症治療以外にも、広く行われている外科手術や免疫抑制がん化学療法における感染予防対策としての抗菌薬の事前投与にも甚大な影響を与えるとの予測推計データが初めて公表された。ワシントンDCにあるThe Center for Disease Dynamics, Economics & Policyでの調査研究で、通常広く実施されているがん化学療法及び10種の外科手術*について、抗菌薬の予防的投与に関する1968～2011年に発表された多数の論文を解析して、耐性菌による感染の増加の影響を数値として推計した。現在、既に術創感染の39～51%、がん化学療法後感染の27%が耐性菌によるという。今回の調査で、コンピュータ・モデルによる推計では、耐性が現状より10%増加したとすると、術後またはがん化学療法後における耐性菌による年間死亡例の増加が少なくとも2,100名以上、感染例の増加が4万人以上になると推測された。耐性が70%増加したとすると、年間の医原性感染例がさらに1万5千人の死亡例、4万人以上の感染をもたらすであろうし、他の外科手術まで広く含めるとさらに多数の患者が影響を受けるであろう。そうなれば、もはや通常の外科手術やがん化学療法の安全性は望めなくなり、近代医療の安全と信頼性が根本的に揺らぎかねない。企業による新しい抗菌薬の開発、家畜業界及び医療界での抗菌薬の使用ガイド、さらに患者自身による抗菌薬処方に対するコンプライアンス、などで緊急の改善対策が必要であろう。WHO 勧告に基づき、わが国でも内閣官房の「薬剤耐性に関する検討調整会議」でアクションプランを今年3月までにまとめ、4月にはアジア・太平洋地域の関係閣僚会議をWHOと日本で開催予定である。

*：骨盤骨折、ペースメーカー移植術、妊娠中絶手術、脊椎手術、大腿骨頭交換術、帝王切開術、前立腺生検、虫垂摘出術、子宮摘出術、大腸外科手術